

事務事業名	6889 非核・平和事業													
担当組織	政策秘書室				政策秘書室				担当	秘書担当				
組織コード	H28	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H28	01	02	01	01	02	01	記入日	平成28年07月01日
	H27	03	02	00		H27	01	02	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象 ● 対象外	
分野	06	平和と人権												
施策	36	平和意識の向上												
事業期間	昭和61年度～平成32年度													
根拠法令 通達等												関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
ISO14001	○ 1. 環境創出事業 ○ 2. 施設方針書 ○ 3. 環境配慮事業 ● 4. 対象外													
対象	市民全般。													
事業目的	平和の尊さを、子どもをはじめとする市民に再認識していただき、平和意識の高揚に努める。													
事業内容	平和関連事業の開催（戦時中の食事体験、公民館講座での講義、戦争経験者による公開座談会） 平和意識啓発チラシ 広報による平和特集 平和横断幕の庁舎への掲揚													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成27年度 執行額（千円）	平成28年度 予算額（千円）	平成29年度 計画額（千円）	平成30年度 計画額（千円）	平成31年度 計画額（千円）	
	事業内容		戦時中の生活体験事業、下戸田地区との連携講座の実		戦時中の生活体験事業、平和映画上映会の実施、横断	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横	戦時中の生活体験事業、大人向け平和事業の実施、横
事業費			208	379	226	226	226	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		208	379	226	226	226	
人件費			2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	
投入 人員	常勤職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			2,958	3,129	2,976	2,976	2,976	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績
	活動①	事業への参加者数	人	参加者数(人)		50	50	55
	活動②					67	60	-
	成果①	事業参加者のうち平和への意識が変化した人の割合	%	意識が変わったと答えた人数÷参加者数(%)		45	50	50
	成果②					80.5	80	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 事業参加者数及び平和への意識が変化した人の数、ともに目標を達成することができた。特に宝珠大学との共催により実施した平和事業は、ワークショップ形式で開催するなど実施方法を工夫し、参加された方から好評を得た。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	25年度	26年度	27年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 例年実施している事業であり、引き続き多数の方が参加され、8割の参加者が平和の意識が変わったと回答しており、目標達成には大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	A	A	<判断理由> 埼玉県平和資料館や大阪国際平和センターから無料で実物資料を借用し、インターンシップ生の協力を得るなど、最小限の経費で高い成果を得られるよう努力している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	25年度	26年度	27年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 参加者については広報誌やチラシにて広く募集を行い、当日はワークショップを開催するなど、市民同士が交流を図るとともに平和意識の向上に寄与する機会を創出している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	25年度	26年度	27年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業は全て無料で実施しているが、無料で借用できる実物資料を有効活用しているため、公平性を保っている。

4. 平成27年度中に実施した見直し内容

見直し内容	成人を対象とした事業は、公民館事業との共催で、JOCAから講師を招き実施している。公開講座として実施したため、大変多くの方の出席があった。 子どもを対象とした事業では、前回のアンケート結果をもとに実施方法を工夫し、参加者の満足度向上を図った。
見直しの効果	下戸田公民館事業である「宝珠大学」においては、公開講座として実施したため、例年以上の参加者があった。子どもを対象とした事業では、実施方法を工夫した結果、多くの参加者から事業の効果を得られたという感想があった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成29年度で終了 <input type="radio"/> 平成28年度で終了 <input type="radio"/> 平成27年度で終了
	<判断理由> 市民の平和意識の高揚を図るとい事業趣旨は今後も大変重要であることから、事業構成等企画の検討を行いながら継続する。
今後の取組方針	今後も幅広い市民を対象に実施していく。 成人対象事業については、平成27年度に実施した下戸田公民館の「宝珠大学」にて市内の全公民館の実施が終了した。平成28年度は平和都市宣言30周年を記念した事業を実施する予定。 親子を対象とする事業については、「親子で体験！戦争中の生活」を福祉保健センターで実施し、好評であったことから、平成28年度以降も同センターにて実施していく。